

貸借対照表

(平成 23 年 9 月 30 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,393,917	流動負債	2,154,377
現金及び預金	1,819,103	支払手形	228,609
受取手形	92,847	買掛金	303,125
売掛金	199,284	1年内返済予定の長期借入金	862,532
商品	12,073	未払金	591,119
貯蔵品	88,883	未払費用	601
前払費用	103,885	未払法人税等	17,289
繰延税金資産	23,517	未払消費税等	6,736
未収入金	29,858	前受金	10,860
その他	28,463	預り金	5,662
貸倒引当金	△4,000	賞与引当金	35,900
		設備購入支払手形	91,940
固定資産	3,830,991	固定負債	2,580,672
有形固定資産	2,898,280	社債	200,000
アミューズメント機器	768,270	長期借入金	2,277,016
建物	1,077,354	長期未払金	36,613
構築物	44,458	資産除去債務	64,201
車両運搬具	5,044	その他	2,842
器具備品	137,084		
土地	866,067	負債合計	4,735,050
		純資産の部	
無形固定資産	23,362	株主資本	1,482,138
ソフトウェア	18,726	資本金	291,270
その他	4,636	資本剰余金	80,070
		資本準備金	80,070
投資その他の資産	909,348	利益剰余金	1,110,798
投資有価証券	92,198	利益準備金	7,300
出資金	50	その他利益剰余金	1,103,498
長期前払費用	34,069	別途積立金	600,000
繰延税金資産	4,083	繰越利益剰余金	503,498
敷金保証金	598,927		
保険積立金	169,441	評価・換算差額等	7,721
破産更生債権等	22,903	その他有価証券評価差額金	7,721
貸倒引当金	△12,325		
		純資産合計	1,489,859
資産合計	6,224,909	負債純資産合計	6,224,909

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品

アミューズメント機器・・・・・・・・個別法

用紙等・・・・・・・・・・・・・・・・・月次総平均法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数

建物	7年～34年
----	--------

アミューズメント機器	3年～5年
------------	-------

②無形固定資産・・・定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。

これにより営業利益は3,020千円減少し、税引前当期純利益は18,322千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	1,800千円
建物	252,784千円
土地	850,186千円
計	1,104,770千円

上記に対応する債務

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	877,000千円
計	877,000千円

このほか、アミューズメント機器の一部については、割賦販売の方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は306,923千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

アミューズメント機器	7,558,280千円
建物及び建物付属設備	478,252千円
構築物	89,931千円
車両運搬具	1,484千円
器具備品	390,634千円
計	8,518,583千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	14,514 千円
貸倒引当金	6,527 千円
未払事業税	2,554 千円
資産除去債務	25,956 千円
その他	4,904 千円
繰延税金資産 小計	54,457 千円
評価性引当金	△3,066 千円
繰延税金資産 合計	51,390 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	18,549 千円
その他有価証券評価差額金	5,240 千円
繰延税金負債 合計	23,789 千円
繰延税金資産 純額	27,601 千円

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成 20 年 9 月 30 日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、事務機器及び車両であります。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は必要に応じて運転資金や設備資金等を銀行借入や社債発行、リース等により調達しております。デリバティブ取引等においては、金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容・リスク及び金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る得意先の信用リスクに関しましては、取引相手先ごとの信用状況の把握、債権回収の期日や債権残高の管理を実施しております。

投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金のうち短期運転資金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資資金に係る資金調達であります。このうち一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,819,103	1,819,103	—
(2) 受取手形及び売掛金	292,132	292,132	—
(3) 投資有価証券	92,198	92,198	—
(4) 敷金保証金	598,927	572,505	25,741
(5) 支払手形及び買掛金	531,734	531,734	—
(6) 社債	200,000	200,023	△23
(7) 長期借入金	3,139,548	3,128,399	11,148
(8) 割賦未払金	306,923	304,773	2,150

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

期間が短期であるため、時価が帳簿価額に近似していることから、帳簿価額としております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似していることから、帳簿価額としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、取引所の価格によっております。

(4) 敷金保証金

一定期間ごとに区分した回収額を満期までの回収可能な期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値としております。ただし、1年以内の短期に期日の到来するものについては、明らかに信用リスクが大きく変動しているものを除き、時価が帳簿価額に近似していることから、帳簿価額としております。

(5) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金については短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額としております。

(6) 社債、(7) 長期借入金、(8) 割賦未払金

社債、長期借入金及び割賦未払金については元利金の合計額を同様の新規借入・契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値としております。変動金利による長期借入金の一部が金利スワップの特例処理の対象とされた場合は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値としております。

(注) 2. 非上場株式(貸借対照表上0千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	30,208円02銭
1株当たり当期純利益金額	24円26銭

7. 当期純利益	1,196千円
----------	---------